

データヘルスの推進

国民健康保険中央会
鎌形喜代実

データヘルス計画策定にかかわる国の動き

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、全ての健康保険組合等に対して、データヘルス計画の作成と事業実施等を求めることとされた。

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 抄

健康保険法等に基づく厚生労働大臣指針(告示)を今年度中に改正し、全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画(仮称)」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。

平成26年4月国民健康保険法等に基づく保健事業の実施等に関する指針の改正を実施

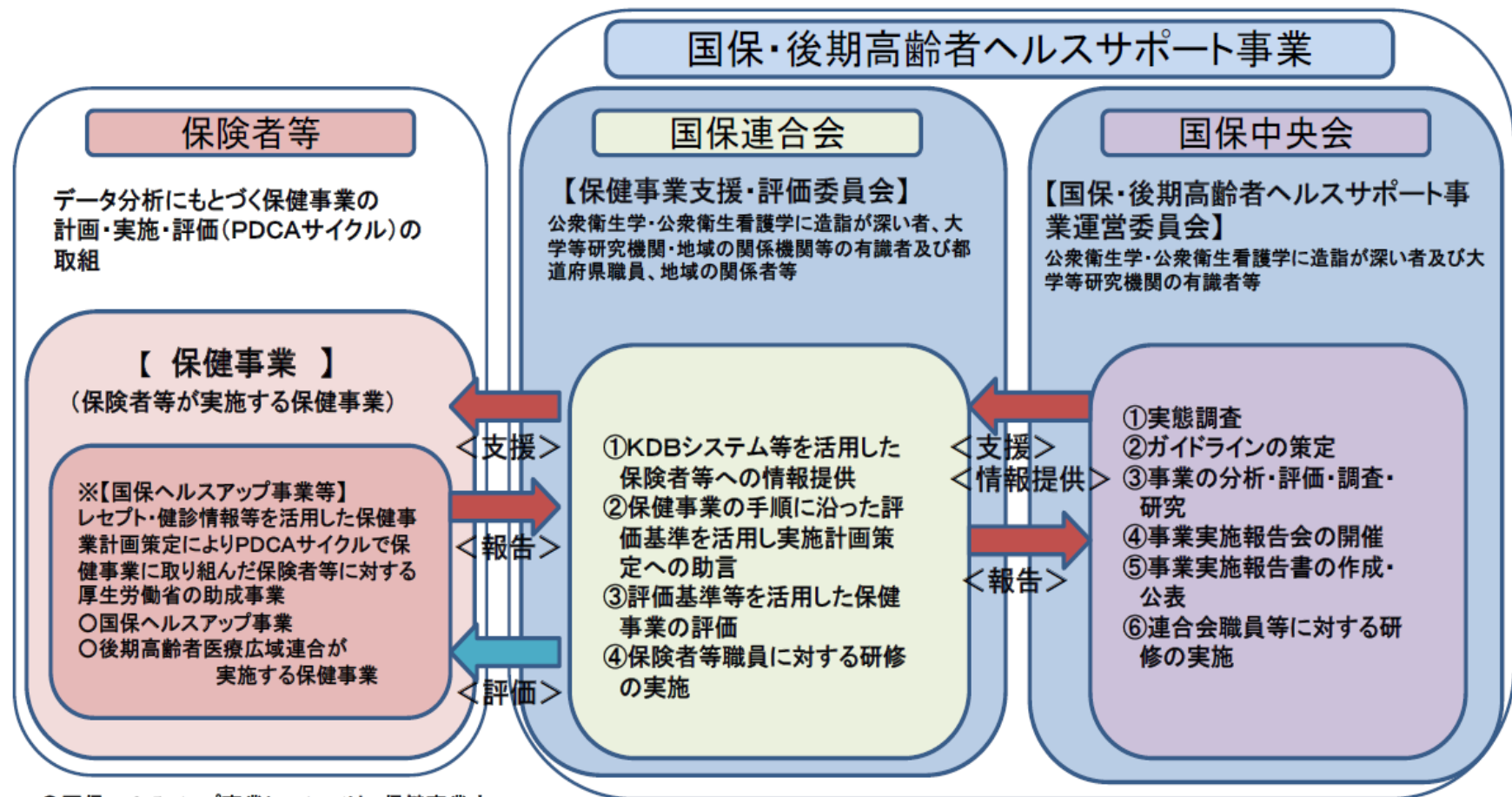
保健事業の実施等に関する指針の改正

第四 保健事業の実施計画(データヘルス計画)の策定、実施及び評価

保険者は、健康・医療情報を活用した被保険者の健康課題の分析、保健事業の評価等を行うための基盤が近年整備されてきていること等を踏まえ、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うこと

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の開始

平成26年度、国保中央会・国保連合会では、47都道府県国保連合会に「**保健事業支援・評価委員会**」を設置し、保険者支援を開始した。



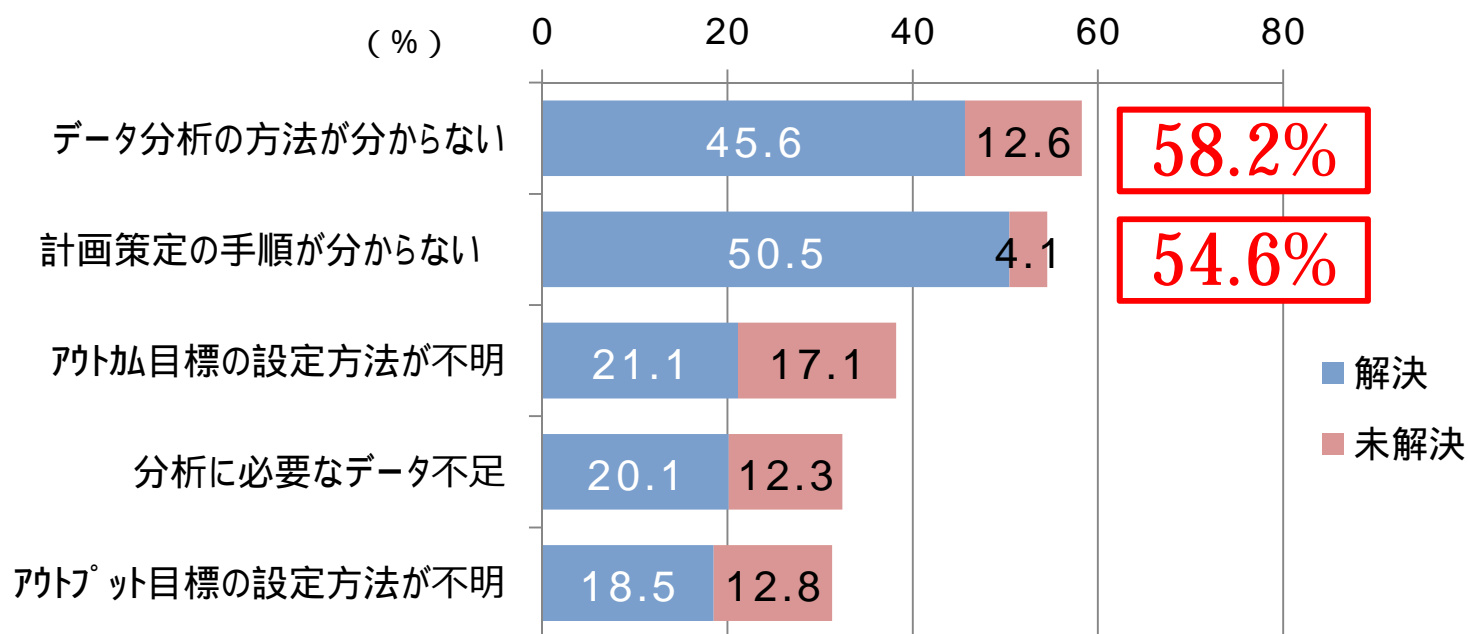
○国保ヘルスアップ事業については、保健事業支援・評価委員会から評価を受けることが必須要件

データヘルス計画策定時の課題

しかし、データヘルス計画の策定に当たっては、「データの分析方法が分からない」、「計画策定の手順が分からない」と50%以上の保険者が課題と感じていた。

データヘルス計画策定時の課題(上位5項目)
<市町村国保>

n=1,102
(複数回答)



保健事業支援・評価委員会の活動

保健事業支援・評価委員会では、保険者が行うデータヘルス計画の策定や個別保健事業の計画・実施・評価に対し、PDCAサイクルに沿った事業展開となるよう助言、支援を行っている。

「保健事業支援・評価委員会」委員による報告会の様子



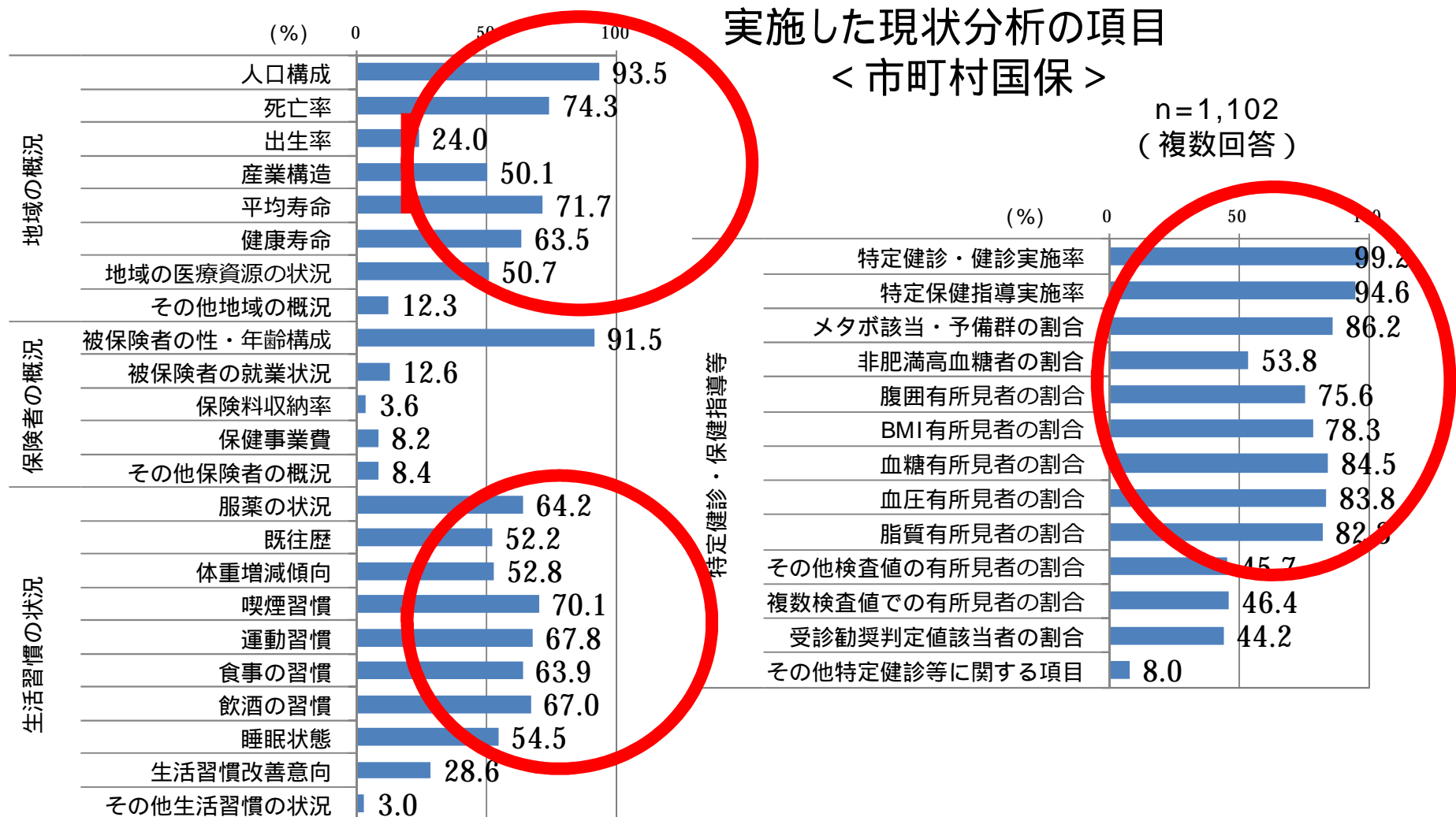
支援・評価委員会委員
319名
(平成28年度)

946保険者
を支援
(平成28年度)



データ分析に活用した項目

保険者は、以下のようなデータを分析して課題を抽出していました。



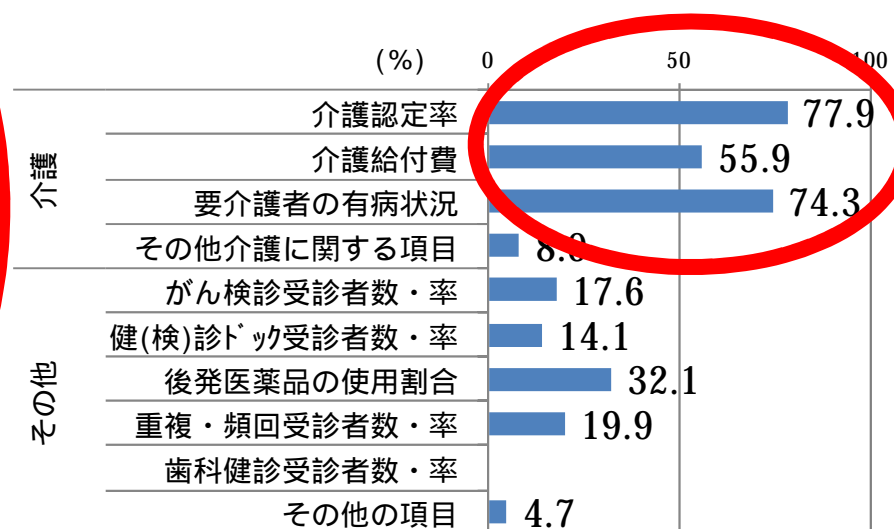
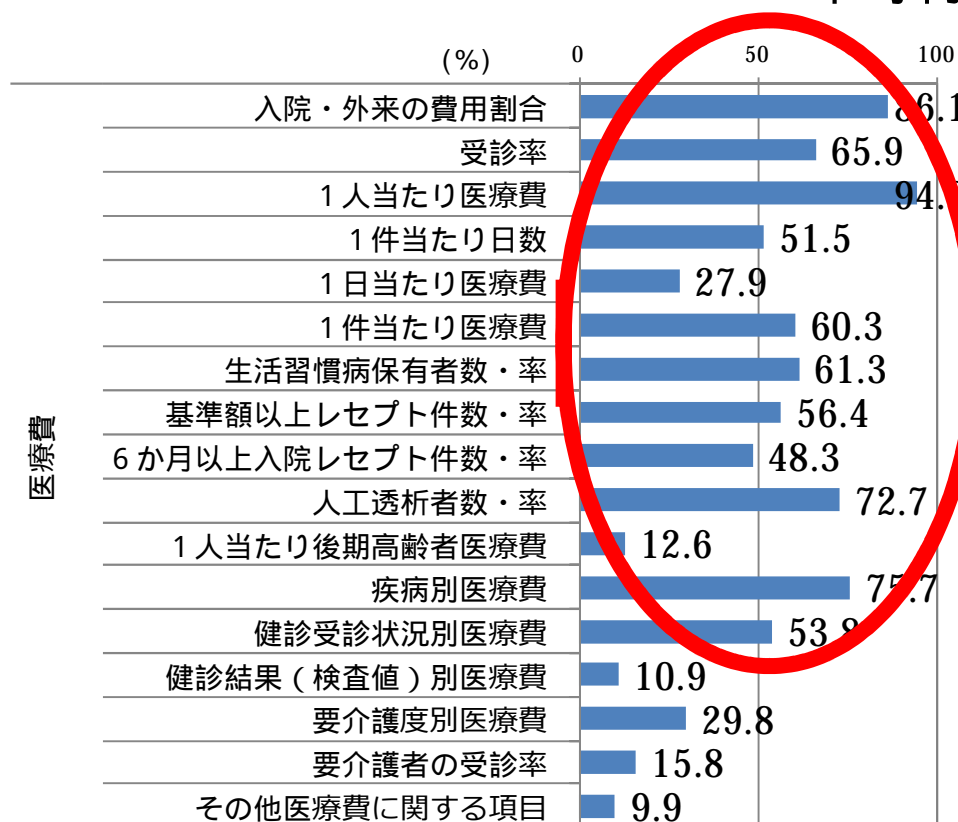
平成28年8月「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実態調査結果」より抜粋

データ分析に活用した項目

保険者は、以下のようなデータを分析して課題を抽出していました。

実施した現状分析の項目 < 市町村国保 >

n=1,102
(複数回答)



のついた項目は保険者種別によっては該当する項目がないため空白となっている

特定健診対象者における 特定健診受診と医療機関受診の関係図(平成27年度)

(KDBシステムにおける生活習慣病の定義から、がん・筋骨格・精神を除外し再掲とした)

KDBシステムを活用した全国データを見てみると、**特定健診の未受診者では、医療機関を受診している被保険者が多い**ことが分かった。
医療機関や健診を受けていない者が16.1%いることも分かった。

< 全国集計 >

			医療機関への受診		
			有	無	合計
特定 健診 の 受診	有	受診者数	7,179,242人	546,736人	7,725,978人
		健診対象者に占める割合	31.8%	2.4%	34.2%
		うち生活習慣病有 受診者数に占める割合	4,926,286人 68.6%		4,926,286人 63.8%
	無	未受診者数	11,228,174人	3,645,439人	14,873,613人
		健診対象者に占める割合	49.7%	16.1%	65.8%
		うち生活習慣病有 未受診者数に占める割合	7,117,886人 63.4%		7,117,886人 47.9%
	合計	合計人数	18,407,416人	4,192,175人	22,599,591人
		健診対象者に占める割合	81.5%	18.5%	100.0%
		うち生活習慣病有 合計人数に占める割合	12,044,172人 65.4%		12,044,172人 53.3%

留意事項

・KDBシステム参加保険者を対象。 ・医療機関は歯科を除く。 ・KDBシステムにおける定型帳票とは異なる集計ルールで作成。

データ分析等実施していく中で

どのような健康課題があるのか・・・
明確化

優先的に取り組むべき健康課題何か

どのような取り組みをしていくか、横断
的な連携が必要（国保部門のみではなく
保健部門や介護部門、後期高齢者部門等）

医療機関等の連携を図る

データヘルス計画の策定に係った 保険者の特徴

医療費適正化を意識し始めた

健康づくりの目的が明確になった

PDCAサイクルを意識した事業の取組が
実施できた

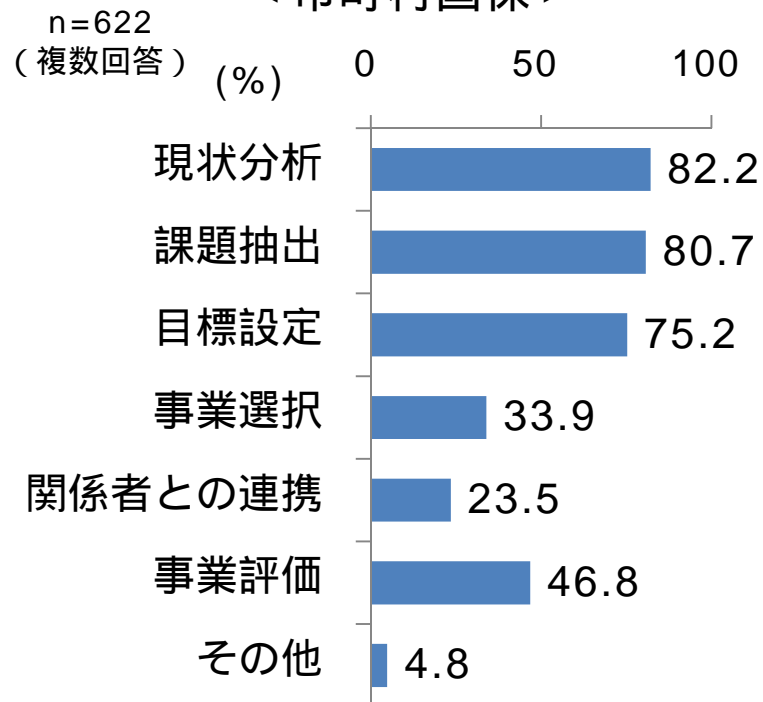
データに基づき事業対象者を設定できた

等

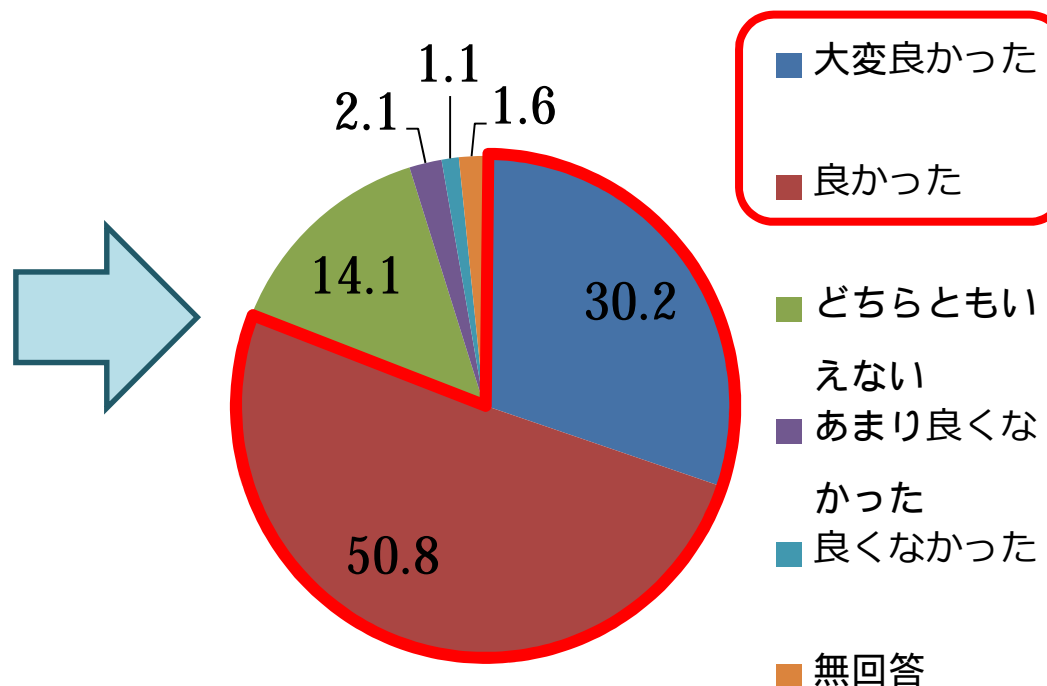
保健事業支援・評価委員会の効果

支援・評価委員会によるデータヘルス計画策定支援に対する評価は、「大変良かった」と「良かった」を合わせると、市町村国保では8割となっている。

支援を受けたデータヘルス計画の内容
＜市町村国保＞



データヘルス計画への支援に対する評価
＜市町村国保＞



今後の取組(第2期データヘルス計画)に向けて

事業評価を実施し、改善点、継続すべき点を反映していく

平成30年度からの都道府県単位化に向けて、県・保健所等の連携強化

保険者努力支援制度（保険者インセンティブ）

被用者保険・後期高齢者等との連携を図る（ライフサイクル）